



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス  
コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦  
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	164,076	△0.5	15,946	4.8	15,857	2.6	11,854	5.4
2023年3月期	164,968	20.5	15,218	3.2	15,452	3.0	11,243	1.8

(注) 包括利益 2024年3月期 14,776百万円 (33.8%) 2023年3月期 11,041百万円 (16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	291.16	—	9.9	7.8	9.7
2023年3月期	273.36	—	10.1	8.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 57百万円 2023年3月期 66百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	210,846	128,023	59.0	3,056.65
2023年3月期	194,456	117,653	58.8	2,794.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 124,404百万円 2023年3月期 114,300百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,637	△972	2,516	24,988
2023年3月期	△4,350	△1,844	7,850	25,143

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	3,501	31.1	3.1
2024年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	3,887	32.6	3.2
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		38.3	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,200	△5.0	7,100	△3.0	7,100	△5.0	5,600	△4.4	137.58
通期	170,000	3.6	15,500	△2.8	15,400	△2.9	11,700	△1.3	287.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	43,164,802株	2023年3月期	43,164,802株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,464,981株	2023年3月期	2,262,104株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	40,715,951株	2023年3月期	41,130,183株

(注) 自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。  
(2024年3月期末 241,104株、2023年3月期末 241,104株)

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,768	6.7	3,668	8.8	3,762	3.4	4,922	13.3
2023年3月期	6,343	23.7	3,371	45.6	3,637	39.0	4,344	24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	120.89	—
2023年3月期	105.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	78,989	48,970	62.0	1,203.21
2023年3月期	68,237	45,865	67.2	1,121.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,970百万円 2023年3月期 45,865百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月21日（火）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、前日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(開示の省略) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当期における我が国経済は、経済活動の正常化や雇用環境の改善によって国内需要に緩やかな回復の動きが見られる一方で、世界的な金融引締めや物価高騰により依然として不透明な状況が続いています。

建設市場につきましては、土木分野は公共投資に支えられ堅調に推移し、建築分野も高水準の企業収益を背景に底堅く推移しました。

このような状況の下、当期の受注高は1,457億円（前期比112億8千万円減）となりました。業績につきましては、売上高は1,640億7千万円（同8億9千万円減）となり前期比横ばいとなりましたが、営業利益は159億4千万円（同7億2千万円増）、経常利益は158億5千万円（同4億円増）と高水準で推移し、投資有価証券の売却益等の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の118億5千万円（同6億1千万円増）となりました。以下事業別の概況についてご報告申し上げます。

#### (橋梁事業)

国内橋梁事業は、計画の後ろ倒しにより発注量が伸び悩み中、当社グループは国内新設橋梁、保全工事ともに複数の大型工事を受注するなど堅調に推移し、橋梁事業全体の受注高は862億4千万円（前期比43億4千万円増）となり、年度計画を概ね達成いたしました。

業績につきましては、豊富な受注残に支えられ、売上高は過去最高を更新し974億1千万円（同103億9千万円増）となり、営業利益は前期比横ばいの88億1千万円（同1億3千万円減）となりました。

#### (エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業において、建設コスト上昇等による設備投資計画の延期や見直しの動きが散見され受注は伸び悩みました。通期の事業全体の受注高は566億2千万円（前期比147億6千万円減）となりました。なお、システム建築の受注面積につきましては、59万㎡（前年同期86万㎡）となりました。

業績につきましては、通期の事業全体の売上高は631億3千万円（同98億円減）となりました。また、営業利益はシステム建築事業を中心に損益が改善したことにより、過去最高を更新し83億9千万円（同16億1千万円増）となりました。

#### (先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が伸び悩み、受注高は28億4千万円（前期比8億7千万円減）となりました。業績につきましても、受注の減少により売上高は29億4千万円（同14億4千万円減）、営業利益は1億円（同5億2千万円減）に止まりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前期とほぼ同額の5億9千万円、営業利益は3億8千万円（前期比1千万円増）となり、当期も安定的な収入と利益を確保いたしました。

当期におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高 (億円)

			前 期	当 期
売上高	橋梁事業	新設橋梁事業	576	649
		保全事業	267	274
		海外事業	26	50
		小 計	870	974
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	545	469
		土木関連事業	101	87
		建築・機械鉄構事業	81	75
		小 計	729	631
	先端技術事業	精密機器製造事業	35	21
		情報処理事業	8	7
		小 計	43	29
不動産事業		6	5	
合 計			1,649	1,640
受注高	橋梁事業	新設橋梁事業	688	590
		保全事業	132	248
		海外事業	△1	23
		小 計	818	862
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	526	384
		土木関連事業	94	116
		建築・機械鉄構事業	93	65
		小 計	713	566
	先端技術事業	精密機器製造事業	28	21
		情報処理事業	8	7
		小 計	37	28
合 計			1,569	1,457
受注残高	橋梁事業	新設橋梁事業	964	905
		保全事業	528	502
		海外事業	32	5
		小 計	1,526	1,414
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	260	176
		土木関連事業	300	330
		建築・機械鉄構事業	55	45
		小 計	617	552
	先端技術事業	精密機器製造事業	7	7
		情報処理事業	4	3
		小 計	12	11
合 計			2,155	1,977

(注) 金額は単位未満を切捨てて記載しています。

橋梁事業の主な受注工事

区分	発注者	工事名	場所
新設	東日本高速道路	八潮パーキングエリアランプ橋南	埼玉県
新設	中日本高速道路	養老海津高架橋	岐阜県
新設	九州地方整備局	日南油津大橋	宮崎県
新設	西日本高速道路	伊豆七条第二高架橋他2橋	奈良県
保全	西日本高速道路	関門橋門司側径間床組連続化	福岡県

橋梁事業の主な売上工事

区分	発注者	工事名	場所
保全	西日本高速道路	中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ間 橋梁更新（その2）	大阪府
新設	東日本高速道路	牛久高架橋	茨城県
新設	東日本高速道路	境高架橋	茨城県
保全	東日本高速道路	阿能川橋床版取替	群馬県～ 新潟県
保全	首都高速道路	上部工補強3-213	神奈川県

②今後の見通し

橋梁事業につきましては、新設橋梁の発注量は低調に推移する見通しですが、引き続き技術提案力や工事成績の向上に注力しシェアの拡大を図るとともに、保全事業への対応強化により事業の拡大を図ってまいります。また、システム建築事業につきましては、建設コスト上昇等による設備投資計画の延期や見直しが散見され受注が伸び悩んでおりますが、引合いは堅調であることから、引き続きサプライチェーンの国内回帰や2024年問題による工場・倉庫の需要を確実に取り込むとともに、店舗・事務所への取り組みや従来のビルダー営業に加えて施主への直接営業の強化により本来の成長軌道に回復させてまいります。

次期（2024年4月1日～2025年3月31日）の見通しとしましては、橋梁事業は豊富な受注残に支えられ堅調に推移する見通しです。システム建築事業につきましては、受注回復による売上高の増加を見込んでおりますが、固定費の増加や値上げ効果の一巡により減益を想定しております。全体の通期業績につきましては、売上高は1,700億円、営業利益は155億円、経常利益は154億円、親会社株主に帰属する当期純利益は117億円と予想しております。次期が最終年度となる第6次中期経営計画（2022年度～2024年度）につきましては、エンジニアリング関連事業の大幅な成長を前提とした業績数値目標（売上高1,870億円、営業利益183億円）の達成には厳しい手持ち工事の状況ではありますが、引き続き受注の拡大と業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ163億8千万円増加し、2,108億4千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したこと等により129億円増加し、1,462億5千万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却があったものの、株価の上昇等により「投資その他の資産」が増加したこと等により34億8千万円増加し、645億9千万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億1千万円増加し、828億2千万円となりました。その主な要因は、「支払手形・工事未払金等」や「短期借入金」が減少し、「長期借入金」が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ103億7千万円増加し、1,280億2千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上、配当金の支払等によるものです。この結果、自己資本比率は59.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億5千万円減少し、249億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は16億3千万円（前連結会計年度は43億5千万円の使用）となりました。これは、主に売上高の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億7千万円（前連結会計年度は18億4千万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産や無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は25億1千万円（前連結会計年度は78億5千万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	58.6%	59.6%	62.5%	58.8%	59.0%
時価ベースの 自己資本比率	53.4%	49.8%	46.5%	45.5%	56.9%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.3年	85.0年	0.6年	－年	－年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	138.1倍	1.9倍	236.7倍	－倍	－倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期および2024年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、累進配当を継続することを基本方針としております。また、第6次中期経営計画において、30%以上の配当性向ならびに増配基調の維持を目指すこととしております。次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ55円とし、年間配当金を95円から110円に増配させていただくことを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用会社1社および持分法を適用していない非連結子会社2社の10社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機的かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

なお、当社は、有価証券の取引等の規則に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の4つの事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

### <橋梁事業>

株式会社横河ブリッジは、新設橋梁の設計・製作・現場施工および既設橋梁の維持補修を主に行っています。株式会社横河NSエンジニアリングおよび株式会社檜崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行っています。

### <エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河NSエンジニアリングは、トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作および海洋構造物・港湾構造物の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社檜崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

### <先端技術事業>

株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレーム（架台）などの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

### <不動産事業>

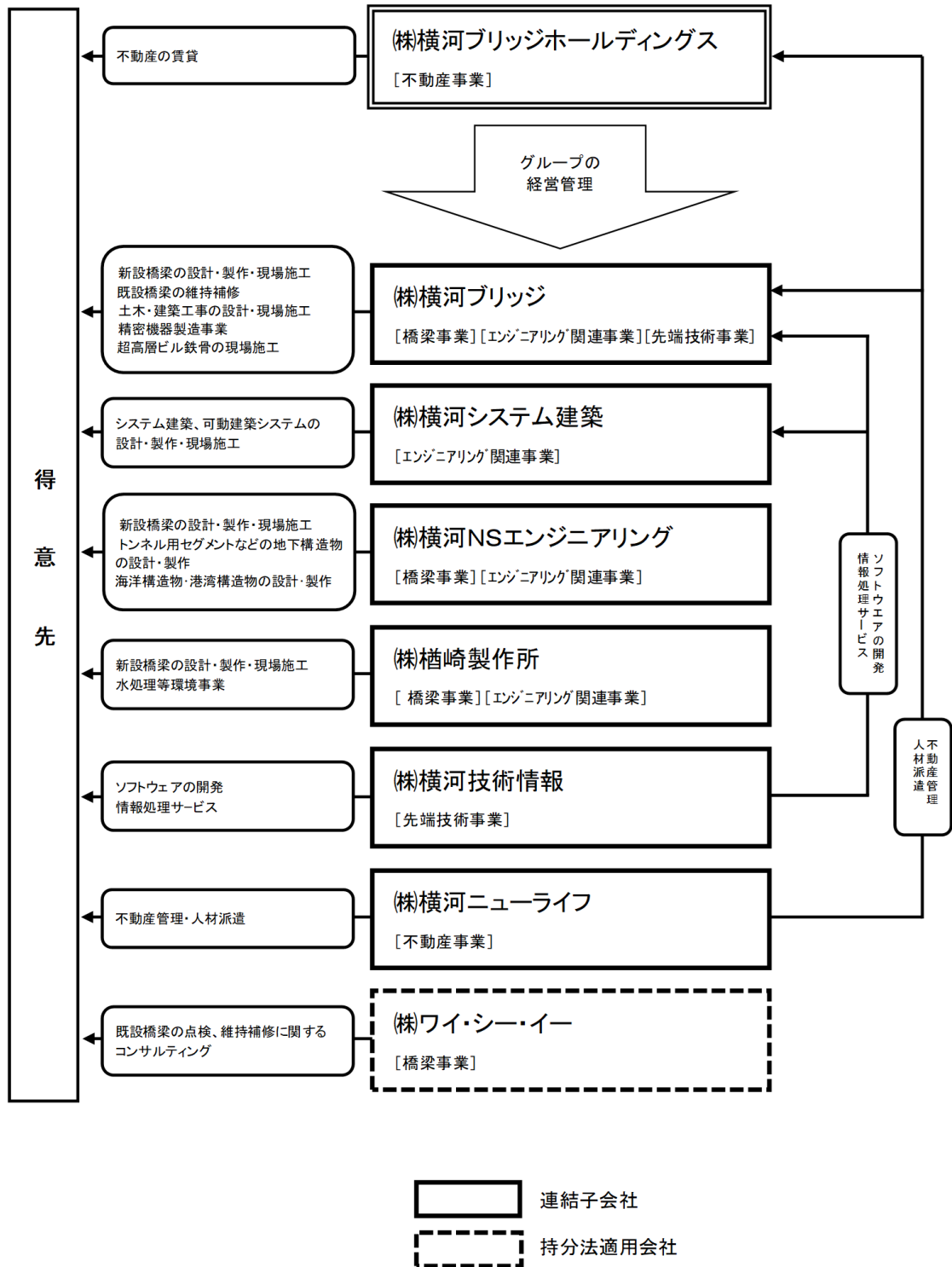
当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

なお、当社は2024年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社横河ニューライフを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、不動産管理業務を引き継ぎました。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。



[事業系統図]



(注) 2024年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、(株)横河ニューライフを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,143	24,988
受取手形・完成工事未収入金等	101,026	114,117
棚卸資産	3,745	3,287
その他	3,440	3,862
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	133,354	146,255
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,497	14,333
機械装置及び運搬具（純額）	8,274	8,047
土地	15,143	15,143
建設仮勘定	94	707
その他（純額）	596	597
有形固定資産合計	38,607	38,830
無形固定資産		
ソフトウェア	2,405	3,288
その他	48	47
無形固定資産合計	2,454	3,335
投資その他の資産		
投資有価証券	12,771	14,867
関係会社株式	539	576
繰延税金資産	6,247	6,421
その他	482	557
投資その他の資産合計	20,040	22,424
固定資産合計	61,101	64,590
資産合計	194,456	210,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,343	22,030
短期借入金	9,141	—
1年内償還予定の社債	300	—
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払法人税等	2,749	3,204
未成工事受入金	2,453	2,445
工事損失引当金	3,777	3,861
賞与引当金	2,640	2,735
その他の引当金	205	194
その他	2,548	3,823
流動負債合計	50,660	38,297
固定負債		
社債	3,100	4,100
長期借入金	8,400	24,400
繰延税金負債	1,409	2,472
再評価に係る繰延税金負債	70	70
役員退職慰労引当金	69	30
株式報酬引当金	193	336
退職給付に係る負債	12,333	12,583
その他	567	532
固定負債合計	26,143	44,525
負債合計	76,803	82,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,150	9,356
利益剰余金	94,371	102,534
自己株式	△2,465	△3,263
株主資本合計	110,491	118,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,649	6,182
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	3,809	6,342
非支配株主持分	3,352	3,618
純資産合計	117,653	128,023
負債純資産合計	194,456	210,846

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	164,968	164,076
売上原価	139,496	137,248
売上総利益	25,472	26,828
販売費及び一般管理費	10,254	10,881
営業利益	15,218	15,946
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	324	329
受取保険金及び配当金	55	55
持分法による投資利益	66	57
為替差益	69	—
その他	44	40
営業外収益合計	563	487
営業外費用		
支払利息	112	170
シンジケートローン手数料	—	151
コミットメントフィー	79	78
団体定期保険料	69	72
前受金保証料	32	55
その他	34	49
営業外費用合計	329	576
経常利益	15,452	15,857
特別利益		
固定資産売却益	0	211
投資有価証券売却益	1,135	1,665
関係会社清算益	—	68
その他	8	—
特別利益合計	1,144	1,946
特別損失		
固定資産処分損	69	271
その他	0	—
特別損失合計	69	271
税金等調整前当期純利益	16,527	17,531
法人税、住民税及び事業税	4,816	5,518
法人税等調整額	46	△229
法人税等合計	4,862	5,288
当期純利益	11,665	12,243
非支配株主に帰属する当期純利益	421	388
親会社株主に帰属する当期純利益	11,243	11,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,665	12,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△623	2,533
その他の包括利益合計	△623	2,533
包括利益	11,041	14,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,620	14,388
非支配株主に係る包括利益	421	388

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,299	87,488	△3,872	103,351
当期変動額					
剰余金の配当			△3,311		△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益			11,243		11,243
自己株式の取得				△1,250	△1,250
自己株式の処分		123		335	458
自己株式の消却		△2,321		2,321	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,048	△1,048		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,149	6,883	1,406	7,139
当期末残高	9,435	9,150	94,371	△2,465	110,491

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,273	159	4,432	3,007	110,791
当期変動額					
剰余金の配当					△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益					11,243
自己株式の取得					△1,250
自己株式の処分					458
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△623	－	△623	345	△277
当期変動額合計	△623	－	△623	345	6,861
当期末残高	3,649	159	3,809	3,352	117,653

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,150	94,371	△2,465	110,491
当期変動額					
剰余金の配当			△3,691		△3,691
親会社株主に帰属する当期純利益			11,854		11,854
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		206		203	409
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	206	8,163	△798	7,571
当期末残高	9,435	9,356	102,534	△3,263	118,062

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,649	159	3,809	3,352	117,653
当期変動額					
剰余金の配当					△3,691
親会社株主に帰属する当期純利益					11,854
自己株式の取得					△1,001
自己株式の処分					409
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,533	—	2,533	266	2,799
当期変動額合計	2,533	—	2,533	266	10,370
当期末残高	6,182	159	6,342	3,618	128,023



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,527	17,531
減価償却費	3,879	3,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△38
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	53	143
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	95
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32	△11
受取利息及び受取配当金	△327	△333
支払利息	112	170
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,135	△1,665
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△210
固定資産除却損	65	129
その他収益及び費用の非資金分等 (純額)	△146	△6
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額 (△は増加)	△22,689	△13,090
未成工事支出金及び仕掛品の増減額 (△は増加)	642	△198
未収入金の増減額 (△は増加)	△317	500
支払手形及び工事未払金等の増減額 (△は減少)	4,515	△4,312
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△912	△8
未払金の増減額 (△は減少)	15	215
預り金の増減額 (△は減少)	142	186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△420	229
その他の資産・負債の増減額	△65	△250
小計	△142	3,242
利息及び配当金の受取額	328	334
利息の支払額	△112	△166
法人税等の支払額	△4,423	△5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,350	△1,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,794	△2,997
有形固定資産の売却による収入	8	104
無形固定資産の取得による支出	△984	△1,353
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	1,971	3,121
関係会社の整理による収入	—	88
その他の支出	△136	△84
その他の収入	94	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	△972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,141	△9,141
長期借入れによる収入	8,400	15,849
長期借入金の返済による支出	△6,319	△500
社債の発行による収入	3,100	1,000
社債の償還による支出	△2,300	△300
自己株式の取得による支出	△1,250	△1,001
自己株式の売却による収入	458	409
配当金の支払額	△3,302	△3,677
非支配株主への配当金の支払額	△76	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,850	2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,684	△154
現金及び現金同等物の期首残高	23,458	25,143
現金及び現金同等物の期末残高	25,143	24,988

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製缶・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,018	72,933	4,388	628	164,968	—	164,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,018	72,933	4,388	628	164,968	—	164,968
セグメント利益	8,954	6,785	633	368	16,741	△1,523	15,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,523百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,411	63,132	2,941	591	164,076	—	164,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	97,411	63,132	2,941	591	164,076	—	164,076
セグメント利益	8,816	8,398	109	384	17,710	△1,763	15,946

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,763百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	2,794.45円	3,056.65円
1株当たり当期純利益	273.36円	291.16円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 35千株、当連結会計年度 一千株）。
3. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 241千株、当連結会計年度 241千株）。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 135千株、当連結会計年度 241千株）。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	11,243	11,854
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	11,243	11,854
期中平均株式数（千株）	41,130	40,715

（開示の省略）

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## (重要な後発事象)

当社は、2024年4月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社横河NSエンジニアリングの株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社横河NSエンジニアリング  
事業の内容 鋼構造物の設計、製作、施工、保全、工事監理

## (2) 企業結合日

2024年5月10日（株式取得日）

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は40%であり、当該取引により株式会社横河NSエンジニアリングを当社の完全子会社といたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,877百万円
取得原価		2,877百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

249百万円

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2024年2月13日発表の『役員人事に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	87,018	97,411	10,393
	エンジニアリング関連事業	72,933	63,132	△9,801
	先端技術事業	4,388	2,941	△1,446
	不動産事業	628	591	△36
	合 計	164,968	164,076	△892
受注高	橋梁事業	81,895	86,245	4,349
	エンジニアリング関連事業	71,382	56,621	△14,761
	先端技術事業	3,718	2,843	△875
	合 計	156,996	145,709	△11,287
受注残高	橋梁事業	152,607	141,440	△11,166
	エンジニアリング関連事業	61,734	55,223	△6,510
	先端技術事業	1,200	1,102	△97
	合 計	215,542	197,766	△17,775

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。